

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

198

行政情報システム運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		情報システム管理費	
	大事業		情報システム管理事業	
	中事業		行政情報システム運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	情報システム課	吉田 誠	435-1023
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	行政の情報化の推進を図る。			行政の情報化の推進を図る。 (今後の事業の方向性 現状のまま維持継続)		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	情報セキュリティ強化対策	行政ネットワークシステムの運用管理 サーバ機器の再構築 プリンタの更新	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	121,469	131,510	136,950	128,247	153,007	146,112	172,292	0	172,292	0
伸び率(%)	△29.2%	△0.9%	12.7%	△2.5%	11.7%	13.9%	12.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	45,384	50,728	43,157	42,438	38,176	35,277	33,022	0	33,022
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	45,384	50,728	43,157	42,438	38,176	35,277	33,022	0	33,022
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	946	2,918	6,780	5,774	7,496	7,294	7,428	0	7,428	0
一般財源(税等)	120,523	128,592	130,170	122,473	145,511	138,818	164,864	0	164,864	0
所要人数(人)	正規職員	5.69	6.36	5.40	5.31	4.74	4.38	4.10	0.00	4.10
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【当初】機械等借上料 109,777千円、通信運搬費 25,912千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システム変更に係る依頼処理件数		件	目標値	550	600	650	650	650
			実績値	532	608	704		
			達成度(%)	96%	101%	108%	%	%
ファイルサーバの利用効率		%	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	52.31	63.44	59.76		
			達成度(%)	69%	84%	79%	%	%
行政ネットワークシステムの稼働率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	グループウェアやファイルサーバの運用管理を担っており、情報収集及び情報発信の基盤となっている。引き続き情報セキュリティに配慮しつつ、日々の安定稼働を目指す。
見直し・改善内容	利用者の利便性の向上及び管理作業の効率化を進める。